

第321回 役員会議事要録

- 1 日時 平成23年 8月29日(月) 15:00~16:55
- 2 場所 特別会議室
- 3 出席者 遠藤学長
藁科総務担当理事, 江羅財務・施設担当理事, 神田教育・学生担当理事,
加藤研究・産学連携担当理事, 大河原社会連携・情報担当理事
[陪席]
井口監事, 北川監事, 花田学長特別補佐, 南條学長特別補佐,
上野施設環境部長, 奈良岡総務課長, 齊藤企画課長, 池田人事課長,
工藤環境安全課長, 古舘総務課課長補佐, 鳥潟総務・秘書G係長

学長から, 8月8日開催の第320回役員会議事要録(案)の確認が行われ, 承認された。

4 配付資料

- 資料1-1 国立大学法人弘前大学における組織評価に関する規程(案)
- 資料1-2 弘前大学組織評価実施要項(平成23年度実施分)(案)
- 資料1-3 組織評価実施スケジュール(案)
- 資料2 弘前大学名誉博士称号授与規程 新旧対照表(案)
- 資料3 国立大学法人弘前大学自家用電気工作物保安規程 新旧対照表(案)
- 資料4 教育学部附属小学校における学級児童数の変更について
- 資料5 研究機関における公的研究費の適正な執行等のための取組の徹底について
(通知)
- 資料6 弘前大学学術研究奨励基金によるHirosaki University International Symposium 助成事業の選考結果
- 資料7 平成23年度弘前大学若手研究者支援事業の選考結果
- 資料8-1~11 東日本大震災への本学としての対応について

5 審議事項

審議1 組織評価について

藁科理事から, 資料1-1に基づき, これまで基本方針としてきたものを一部修正し規程として制定することとしたこと, 資料1-2に基づき, 「弘前大学組織評価実施要項(平成23年度実施分)」中の段階判定に一段階を加えたこと, 及び「学部・研究科に共通する取組の状況」中に組織の見直し状況に関する記載を加えることとしたこと, 資料1-3に基づき, 今後の評価実施のスケジュール等について説明があり, 審議の結果, 原案のとおり了承され, 規程(案)については, 教育研究評議会へ付議することとされた。

審議2 「弘前大学名誉博士称号授与規程」の一部改正について

総務課長から, 資料2に基づき, 名誉博士の候補者を推薦することができる者として, 各研究所長及び各理事を加えることとする旨の説明があり, 審議の結果, 原案のとおり了承され, 教育研究評議会へ付議することとされた。

審議3 「国立大学法人弘前大学自家用電気工作物保安規程」の一部改正について

江羅理事から, 資料3に基づき, 常用・非常用兼用発電機を非常用専用発電機に変更したこと, 高圧及び低圧絶縁監視装置を設置したこと等に伴い, 施設管理者等の責任者及び指揮命令・連絡系統の変更, 常用発電機の点検項目を廃止すること等について説明があり, 審議の結果, 原案のとおり承認された。

6 報告事項

報告 1 教育学部附属小学校における学級児童数の変更について

藁科理事から、資料4に基づき、教育学部附属小学校における単式学級の児童数変更について、公立学校において1学級を35人とする法律が平成23年度から施行されたこと、国立大学附属小学校についても文部科学省から同様の対応を行うよう通知があったこと、青森県においても同様の制度が導入され、1学級を33人としていること等を踏まえ検討したところ、本学においては1学級の児童数を33人にすることが望ましいとの結論に至った旨の説明があり、平成24年度から附属小学校1年生の単式学級児童数を33人に変更することの報告があった。

報告 2 平成22事業年度に係る業務の実績に関する国立大学法人評価委員会のヒアリングの実施について

藁科理事から、文部科学省で8月18日に行われた、平成22事業年度に係る業務の実績に関するヒアリングの内容について、被ばく医療に関すること、原発事故における大学の対応に関すること、緊急研究推進会議及び緊急教育推進会議に関すること、教員業績評価に関すること等について質問があり、概ね好意的な内容であった旨の報告があった。

報告 3 研究機関における公的研究費の適正な執行等のための取組の徹底について

江羅理事から、資料5に基づき、公的研究費の適正に執行に関して、本学と取引のある業者等へ照会を行う等、調査を実施する予定であること等の報告があった。

報告 4 弘前大学国際シンポジウム助成事業の決定について

加藤理事から、資料6に基づき、第5回開催（平成24年度）の採択事業について報告があった。また、平成23年度の事業で第4回開催として1件追加採択し、報告書出版費を助成することも併せて報告された。

報告 5 平成23年度弘前大学若手研究者支援事業の決定について

加藤理事から、資料7に基づき、若手研究者支援事業として、A区分に77件、B区分に1件の申請があり、A区分28件の研究課題を採択した旨の報告があった。

7 その他

(1) 東日本大震災への本学としての対応について

学長から、6月に各学部・研究科、各研究所等から提出された「東日本大震災への本学としての対応について」を資料8として取り纏めたので、各部局等からの提案事項について各理事において検討し、今後の対応の柱となる事項を抽出することの依頼があり、実施については、今後役員会で検討していく旨の発言があった。

(2) オープンキャンパスについて

神田理事から、8月9日に開催されたオープンキャンパスについて、配付資料等の部数から来場者は約6,400人であり、事故もなく無事終了した旨の発言があった。

以上